

平成 22 年 3 月期
第 2 四半期決算説明資料

株式会社 北越銀行

【 目 次 】

I 平成22年3月期 第2四半期決算の概況

1. 損益状況	単	1
	連	2
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	一	3
① 全店分	単	3
② 国内業務部門分	単	3
4. ROE	単	3
5. 有価証券関係損益	単	4
6. 主要勘定残高	一	4
① 末残	単	4
② 平残	単	4
7. 預金等、貸出金の残高	一	5
① 末残	単	5
② 平残	単	5
8. 個人預り資産の残高	単	5
9. 自己資本比率(国内基準)	単・連	6

II 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権	単・連	7
2. 金融再生法開示債権の保全状況	単	7
3. リスク管理債権の状況	単・連	8
4. 貸倒引当金等の状況	単・連	8
5. 自己査定 of 状況	単	9
6. 自己査定・保全の状況と開示債権	単	9
7. 業種別貸出状況等	一	10
① 業種別貸出金	単	10
② 業種別リスク管理債権	単	11
③ 個人ローン残高	単	12
④ 中小企業等貸出	単	12
8. 国別貸出状況等	一	12
① 特定海外債権残高	単	12
② アジア向け貸出金	単	12
③ 中南米主要諸国向け貸出金	単	12
④ ロシア向け貸出金	単	12

III 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準	単・連	13
2. 評価損益	単・連	13

IV 平成22年3月期業績予想

1. 単体	単	14
2. 連結	連	14

I 平成22年3月期 第2四半期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

- コア業務粗利益は、資金利益が増加したものの、役務取引等利益が減少したことなどから、160億円（前年同期比6億円減少）となりました。
- 中間純利益は、与信関係費用が減少したことや、有価証券関係損益が改善したことなどから、22億円（前年同期比6億円増加）となりました。

(百万円)

	21年中間期	20年中間期比	20年中間期
業 務 粗 利 益 (コ ア 業 務 粗 利 益)	16,132 (16,000)	2,690 (△ 631)	13,442 (16,631)
国内業務粗利益 (国内コア業務粗利益)	15,733 (15,626)	781 (△ 409)	14,952 (16,035)
資 金 利 益	14,359	393	13,966
役 務 取 引 等 利 益	1,108	△ 467	1,575
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	265 (△ 143)	854 (3,322)	△ 589 (△ 3,465)
(うち金融派生商品損益)	(250)	(△ 2,131)	(2,381)
国際業務粗利益 (国際コア業務粗利益)	398 (373)	1,908 (△ 222)	△ 1,510 (595)
資 金 利 益	243	△ 118	361
役 務 取 引 等 利 益	38	△ 12	50
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	117 (6)	2,039 (1,654)	△ 1,922 (△ 1,648)
(うち金融派生商品損益)	(18)	(475)	(△ 457)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	12,646	122	12,524
人 件 費	6,275	△ 158	6,433
物 件 費	5,571	202	5,369
税 金	800	79	721
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	3,486	2,569	917
コ ア 業 務 純 益	(3,353)	(△ 754)	(4,107)
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
業 務 純 益	3,486	2,569	917
(うち国債等債券損益)	(△ 136)	(4,977)	(△ 5,113)
(うち金融派生商品損益)	(269)	(△ 1,654)	(1,923)
臨 時 損 益	△ 816	△ 634	△ 182
② 不 良 債 権 処 理 額	325	△ 492	817
貸 出 金 償 却	280	△ 394	674
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
バ ル ク セ ー ル 売 却 損	55	55	-
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	△ 10	△ 153	143
(貸倒償却引当費用①+②)	(325)	(△ 492)	(817)
株 式 等 関 係 損 益	326	△ 817	1,143
株 式 等 売 却 益	434	△ 1,212	1,646
株 式 等 売 却 損	0	△ 336	336
株 式 等 償 却	106	△ 61	167
そ の 他 臨 時 損 益	△ 817	△ 309	△ 508
経 常 利 益	2,669	1,934	735
特 別 損 益	957	△ 144	1,101
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 30	75	△ 105
う ち 償 却 債 権 取 立 益	224	△ 199	423
③ ③ うち貸倒引当金取崩額	1,325	522	803
税 引 前 中 間 純 利 益	3,627	1,791	1,836
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	32	8	24
法 人 税 等 調 整 額	1,318	1,122	196
中 間 純 利 益	2,276	660	1,616
(参考) 与信関係費用(①+②-③)	△ 1,000	△ 1,014	14

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益－金融派生商品損益

3. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額

【連結】

<連結損益計算書ベース>

○ 連結中間純利益は前年同期比6億円増加の23億円となりました。

(百万円)

	21年中間期	20年中間期比	20年中間期
連結粗利益	17,120	2,634	14,486
資金利益	14,621	291	14,330
役務取引等利益	1,789	△ 534	2,323
その他業務利益	708	2,875	△ 2,167
営業経費	14,030	596	13,434
① 貸倒償却引当費用	562	△ 901	1,463
貸出金償却	441	△ 865	1,306
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
バルクセール売却損	131	131	-
その他の債権売却損等	△10	△ 166	156
株式等関係損益	326	△ 817	1,143
その他	250	△ 104	354
経常利益	3,104	2,018	1,086
特別損益	677	△ 219	896
②うち貸倒引当金取崩額	1,045	449	596
税金等調整前中間純利益	3,782	1,799	1,983
法人税、住民税及び事業税	143	△ 48	191
法人税等調整額	1,280	1,152	128
少数株主利益	32	41	△ 9
中間純利益	2,325	653	1,672
(参考)与信関係費用(①-②)	△483	△ 1,349	866

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	4,106	2,215	1,891
--------	-------	-------	-------

(注)連結業務純益=単体業務純益+子会社業務純益(勘定修正)-内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	5	-	5
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	21年中間期	20年中間期比	
		20年中間期	20年中間期
業務純益(一般貸倒繰入前)	3,486	2,569	917
従業員一人あたり(千円)	2,687	1,969	718
コア業務純益	3,353	△ 754	4,107
従業員一人あたり(千円)	2,585	△ 631	3,216
業務純益	3,486	2,569	917
従業員一人あたり(千円)	2,687	1,969	718

(注) 1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額
2. 計算の基礎となる従業員数は期中平均人員(出向者を除く)で計算しております。

3. 利鞘【単体】

① 全店分

(%)

	21年中間期	20年中間期比	
		20年中間期	20年中間期
資金運用利回(A)	1.64	△ 0.11	1.75
貸出金利回	1.98	△ 0.24	2.22
有価証券利回	1.13	0.00	1.13
資金調達利回(B)	0.23	△ 0.11	0.34
預金等利回	0.21	△ 0.10	0.31
外部負債利回	0.68	△ 0.93	1.61
経費率	1.26	0.00	1.26
資金調達原価(C)	1.45	△ 0.13	1.58
資金運用調達利回差(A)－(B)	1.41	0.00	1.41
預貸金利鞘	0.50	△ 0.14	0.64
総資金利鞘(A)－(C)	0.19	0.02	0.17

② 国内業務部門分

(%)

	21年中間期	20年中間期比	
		20年中間期	20年中間期
資金運用利回(A)	1.63	△ 0.08	1.71
貸出金利回	1.98	△ 0.24	2.22
有価証券利回	1.14	0.07	1.07
資金調達利回(B)	0.23	△ 0.09	0.32
預金等利回	0.21	△ 0.09	0.30
外部負債利回	0.71	△ 0.78	1.49
経費率	1.24	0.00	1.24
資金調達原価(C)	1.44	△ 0.10	1.54
資金運用調達利回差(A)－(B)	1.40	0.01	1.39
預貸金利鞘	0.52	△ 0.15	0.67
総資金利鞘(A)－(C)	0.19	0.02	0.17

4. ROE【単体】

(%)

	21年中間期	20年中間期比	
		20年中間期	20年中間期
コア業務純益ベース	10.21	△ 2.28	12.49
業務純益ベース	10.62	7.83	2.79
経常利益ベース	8.13	5.90	2.23
中間純利益ベース	6.93	2.02	4.91

5. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	21年中間期	20年中間期比	
		20年中間期	20年中間期
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 136	4,977	△ 5,113
売却益	461	382	79
償還益	-	-	-
売却損	356	△ 2,918	3,274
償還損	144	122	22
償却	97	△ 1,798	1,895
金融派生商品損益	269	△ 1,654	1,923
株式等損益(3勘定戻)	326	△ 817	1,143
売却益	434	△ 1,212	1,646
売却損	0	△ 336	336
償却	106	△ 61	167

6. 主要勘定残高【単体】

① 末残

(百万円)

	21年9月末	20年9月末比	
		20年9月末	20年9月末
資金運用勘定	2,048,999	84,105	1,964,894
うち貸出金	1,303,856	110,349	1,193,507
うち有価証券	731,146	△ 17,461	748,607
うちコールローン・買入手形	-	△ 1,315	1,315
うち買現先勘定	-	-	-
資金調達勘定	2,049,849	64,061	1,985,788
うち預金	1,952,854	28,293	1,924,561
うち譲渡性預金	24,870	5,390	19,480
うちコールマネー・売渡手形	-	△ 12,071	12,071
うち借入金	49,000	42,000	7,000

② 平残

(百万円)

	21年中間期	20年中間期比	
		20年中間期	20年中間期
資金運用勘定	2,059,656	39,966	2,019,690
うち貸出金	1,276,756	115,158	1,161,598
うち有価証券	732,460	△ 51,562	784,022
うちコールローン・買入手形	26,166	9,811	16,355
うち買現先勘定	9,642	△ 26,447	36,089
資金調達勘定	2,062,515	53,454	2,009,061
うち預金	1,973,431	29,666	1,943,765
うち譲渡性預金	22,829	△ 12,237	35,066
うちコールマネー・売渡手形	797	△ 140	937
うち借入金	41,915	34,904	7,011

7. 預金等、貸出金の残高【単体】

- 預金等の期末残高は、前年同期末比336億円増加し、1兆9,777億円となりました。
 ○ 貸出金の期末残高は、前年同期末比1,103億円増加し、1兆3,038億円となりました。

① 末 残

(百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
預金等(預金+譲渡性預金)	1,977,724	△ 18,310	33,683	1,996,034	1,944,041
うち新潟県内	1,912,585	△ 13,868	38,227	1,926,453	1,874,358
貸 出 金	1,303,856	10,857	110,349	1,292,999	1,193,507
うち新潟県内	1,133,619	4,732	93,066	1,128,887	1,040,553

② 平 残

(百万円)

	21年中間期			21年3月期	20年中間期
		21年3月期比	20年中間期比		
預金等(預金+譲渡性預金)	1,996,261	34,173	17,430	1,962,088	1,978,831
うち新潟県内	1,932,685	35,858	19,698	1,896,827	1,912,987
貸 出 金	1,276,756	93,530	115,158	1,183,226	1,161,598
うち新潟県内	1,108,414	74,624	88,617	1,033,790	1,019,797

8. 個人預り資産の残高【単体】

- 個人預り資産の期末残高は、前年同期末比225億円増加し、1兆6,533億円となりました。

(百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
個人預り資産残高	1,653,392	22,345	22,522	1,631,047	1,630,870
預金	1,424,349	3,159	16,341	1,421,190	1,408,008
国債等	62,857	△ 1,860	△ 3,349	64,717	66,206
投資信託	69,384	9,907	△ 2,639	59,477	72,023
保険	96,801	11,140	12,170	85,661	84,631

(注) 保険 = 年金保険 + 一時払終身保険

9. 自己資本比率(国内基準)

- 自己資本比率は、内部留保の積み上げなどにより、単体9.52%、連結9.75%となりました。
 ○ Tier I 比率は、単体6.50%、連結6.70%となりました。

【単体】

(百万円)

	21年9月末 [速報値]			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
(1) 自己資本比率	9.52 %	0.30 %	△ 0.47 %	9.22 %	9.99 %
Tier I 比率	6.50	0.34	△ 0.30	6.16	6.80
(2) Tier I	60,788	1,602	△ 3,977	59,186	64,765
(3) Tier II	28,643	△ 1,137	△ 1,723	29,780	30,366
一般貸倒引当金	2,968	△ 807	△ 633	3,775	3,601
自己資本に計上された再評価差額	3,088	△ 130	△ 136	3,218	3,224
劣後ローン	6,200	△ 200	△ 200	6,400	6,400
劣後債	15,000	-	-	15,000	15,000
新株予約権付社債	1,386	-	△ 753	1,386	2,139
(4) 控除項目	428	△ 53	428	481	0
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	89,004	520	△ 6,128	88,484	95,132
(6) リスクアセット	934,226	△ 25,285	△ 17,478	959,511	951,704

【連結】

(百万円)

	21年9月末 [速報値]			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
(1) 自己資本比率	9.75 %	0.34 %	△ 0.41 %	9.41 %	10.16 %
Tier I 比率	6.70	0.34	△ 0.27	6.36	6.97
(2) Tier I	63,596	1,684	△ 3,786	61,912	67,382
(3) Tier II	29,304	△ 899	△ 1,495	30,203	30,799
一般貸倒引当金	3,629	△ 569	△ 406	4,198	4,035
自己資本に計上された再評価差額	3,088	△ 130	△ 136	3,218	3,224
劣後ローン	6,200	△ 200	△ 200	6,400	6,400
劣後債	15,000	-	-	15,000	15,000
新株予約権付社債	1,386	-	△ 753	1,386	2,139
(4) 控除項目	428	△ 53	428	481	0
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	92,472	838	△ 5,710	91,634	98,182
(6) リスクアセット	948,184	△ 25,216	△ 18,156	973,400	966,340

II 貸出金等の状況

- ・部分直接償却実施済みであります。
- ・自己査定破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に該当する貸出金の未収利息はすべて資産不計上としております。

1. 金融再生法開示債権

- 金融再生法開示債権は、単体は前年同期比5億円減少し430億円、連結は前年同期比3億円減少し436億円となりました。
- 不良債権比率は、単体は前年同期比0.33%低下し3.21%、連結は前年同期比0.32%低下し3.26%となりました。

【単体】

(百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
	21年9月末	21年3月末比	20年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,952	163	681	7,789	7,271
破綻先債権	1,890	△ 389	762	2,279	1,128
実質破綻先債権	6,061	552	△ 81	5,509	6,142
危険債権	32,884	2,751	2,653	30,133	30,231
要管理債権	2,241	△ 680	△ 3,838	2,921	6,079
小計(A)	43,078	2,235	△ 504	40,843	43,582
正常債権	1,297,526	7,614	110,018	1,289,912	1,187,508
債権額合計(B)	1,340,605	9,849	109,514	1,330,756	1,231,091
不良債権比率(A)÷(B)	3.21%	0.15%	△ 0.33%	3.06%	3.54%

○ 債権総額に占める割合

(%)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
	21年9月末	21年3月末比	20年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.59	0.01	0.00	0.58	0.59
破綻先債権	0.14	△ 0.03	0.05	0.17	0.09
実質破綻先債権	0.45	0.04	△ 0.04	0.41	0.49
危険債権	2.45	0.19	0.00	2.26	2.45
要管理債権	0.16	△ 0.05	△ 0.33	0.21	0.49
小計	3.21	0.15	△ 0.33	3.06	3.54
正常債権	96.78	△ 0.15	0.33	96.93	96.45
債権額合計	100.00	-	-	100.00	100.00

【連結】

(百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
	21年9月末	21年3月末比	20年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,259	315	677	7,944	7,582
破綻先債権	1,931	△ 359	803	2,290	1,128
実質破綻先債権	6,327	674	△ 126	5,653	6,453
危険債権	32,918	2,748	2,629	30,170	30,289
要管理債権	2,447	△ 480	△ 3,636	2,927	6,083
小計(A)	43,625	2,583	△ 330	41,042	43,955
正常債権	1,293,319	7,763	109,846	1,285,556	1,183,473
債権額合計(B)	1,336,944	10,345	109,515	1,326,599	1,227,429
不良債権比率(A)÷(B)	3.26%	0.17%	△ 0.32%	3.09%	3.58%

2. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
	21年9月末	21年3月末比	20年9月末比		
保全額(C)	37,613	798	△ 414	36,815	38,027
貸倒引当金	6,603	△ 1,010	△ 1,245	7,613	7,848
担保保証等	31,010	1,808	831	29,202	30,179
保全率(C)÷(A)	87.31%	△ 2.82%	0.06%	90.13%	87.25%

3. リスク管理債権の状況

【単体】

(百万円)

		21年9月末	21年3月末比	20年9月末比	21年3月末	20年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,866	△ 386	772	2,252	1,094
	延滞債権額	38,412	3,249	2,720	35,163	35,692
	3カ月以上延滞債権額	466	78	69	388	397
	貸出条件緩和債権額	1,774	△ 758	△ 3,907	2,532	5,681
	合計	42,520	2,184	△ 345	40,336	42,865
貸出金残高(末残)		1,303,856	10,857	110,349	1,292,999	1,193,507

(%)

		21年9月末	21年3月末比	20年9月末比	21年3月末	20年9月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.14	△ 0.03	0.05	0.17	0.09
	延滞債権額	2.94	0.23	△ 0.05	2.71	2.99
	3カ月以上延滞債権額	0.03	0.00	0.00	0.03	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.13	△ 0.06	△ 0.34	0.19	0.47
	合計	3.26	0.15	△ 0.33	3.11	3.59

【連結】

(百万円)

		21年9月末	21年3月末比	20年9月末比	21年3月末	20年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,907	△ 356	813	2,263	1,094
	延滞債権額	38,711	3,367	2,651	35,344	36,060
	3カ月以上延滞債権額	466	71	64	395	402
	貸出条件緩和債権額	1,980	△ 552	△ 3,701	2,532	5,681
	合計	43,067	2,532	△ 171	40,535	43,238
貸出金残高(末残)		1,296,271	11,401	111,037	1,284,870	1,185,234

(%)

		21年9月末	21年3月末比	20年9月末比	21年3月末	20年9月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.14	△ 0.03	0.05	0.17	0.09
	延滞債権額	2.98	0.23	△ 0.06	2.75	3.04
	3カ月以上延滞債権額	0.03	0.00	0.00	0.03	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.15	△ 0.04	△ 0.32	0.19	0.47
	合計	3.32	0.17	△ 0.32	3.15	3.64

4. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

		21年9月末	21年3月末比	20年9月末比	21年3月末	20年9月末
貸倒引当金		9,422	△ 1,788	△ 1,752	11,210	11,174
	一般貸倒引当金	2,935	△ 803	△ 666	3,738	3,601
	個別貸倒引当金	6,486	△ 986	△ 1,086	7,472	7,572

【連結】

(百万円)

		21年9月末	21年3月末比	20年9月末比	21年3月末	20年9月末
貸倒引当金		11,134	△ 1,516	△ 1,596	12,650	12,730
	一般貸倒引当金	3,596	△ 565	△ 439	4,161	4,035
	個別貸倒引当金	7,537	△ 951	△ 1,158	8,488	8,695

5. 自己査定状況【単体】

(百万円)

債務者区分		分類状況(部分直接償却実施後)									
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破	綻	先	1,890	2,938 (1,909)	5,013	— (1,029)	— (—)				
実	質	破	綻					先	6,061		
破	綻	懸	念	先	32,884	19,123 (13,666)	9,330	4,431 (9,888)			
要 注 意 先	要	管	理	先	3,505	892	2,613				
	そ	の	他	の	要	注	意	先	157,970	85,157	72,813
正	常	先			995,294	995,294					
地	公	体			142,997	142,997					
合		計			1,340,605	1,246,404	89,769	4,431	—		

(注) ()内は引当前分類残高

6. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

(億円)

債務者区分		自己査定と保全状況				金融再生法開示債権		リスク管理債権			
		債権残高	担保保証等による保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高		
破	綻	先	18	69	10	100.00%	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	79	破綻先債権	18	
実	質	破	綻						先	60	延滞債権
破	綻	懸	念	先	328	229	54	86.52%	危険債権	328	
要 注 意 先	〔 うち 要 管 理 債 権 〕	要 管 理 債 権	(22)	(10)	(1)	53.88%	要管理債権	22	3カ月以上 延滞債権	4	
			要 管 理 先	35	18	1	58.81%	(小計) 開示債権額	430	貸出条件 緩和債権	17
	そ の 他 の 要 注 意 先	1,579									
正	常	先	9,952						正常債権	12,975	
地	公	体	1,429								
合		計	13,406						合	計	13,406

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	21年9月末	21年3月末	20年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)		1,292,999	1,193,507
製造業		166,834	141,229
農業		1,434	1,389
林業		-	30
漁業		334	382
鉱業		2,069	1,439
建設業		104,070	86,301
電気・ガス・熱供給・水道業		21,117	8,365
情報通信業		4,187	4,563
運輸業		57,538	38,764
卸売・小売業		171,615	154,624
金融・保険業		50,170	63,442
不動産業		87,219	81,991
各種サービス業		131,096	127,545
地方公共団体		133,314	118,887
その他		361,993	364,548

(百万円)

	21年9月末	21年3月末	20年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,303,856		
製造業	175,049		
農業, 林業	1,431		
漁業	293		
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,303		
建設業	101,003		
電気・ガス・熱供給・水道業	21,777		
情報通信業	4,030		
運輸業, 郵便業	63,332		
卸売業, 小売業	170,537		
金融業, 保険業	39,648		
不動産業, 物品賃貸業	122,629		
各種サービス業	116,171		
地方公共団体	142,623		
その他	343,026		

(注)日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	21年9月末	21年3月末	20年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)		40,336	42,865
製造業		9,615	10,119
農業		83	66
林業		-	-
漁業		-	-
鉱業		-	-
建設業		7,518	7,036
電気・ガス・熱供給・水道業		-	-
情報通信業		116	157
運輸業		848	705
卸売・小売業		6,286	7,869
金融・保険業		-	40
不動産業		4,661	4,128
各種サービス業		5,716	7,272
地方公共団体		-	-
その他		5,489	5,469

(百万円)

	21年9月末	21年3月末	20年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	42,520		
製造業	9,411		
農業, 林業	116		
漁業	-		
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-		
建設業	9,073		
電気・ガス・熱供給・水道業	-		
情報通信業	144		
運輸業, 郵便業	1,101		
卸売業, 小売業	6,677		
金融業, 保険業	-		
不動産業, 物品賃貸業	5,027		
各種サービス業	5,769		
地方公共団体	-		
その他	5,198		

(注)日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

③ 個人ローン残高【単体】

○ 個人ローンの期末残高は、3,422億円となりました。

(百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
	21年9月末	21年3月末比	20年9月末比		
個人ローン残高	342,248	△ 17,576	△ 19,212	359,824	361,460
住宅ローン残高	311,189	△ 16,108	△ 16,329	327,297	327,518
その他ローン残高	31,059	△ 1,467	△ 2,882	32,526	33,941

(注) 個人ローンにつきましては、21年9月末から定義の見直しを行っており、従来住宅ローンに含めていたアパートローンを控除しております。
これにより、21年9月末の「住宅ローン残高」は従来と比べ、16,035百万円減少し、その結果「個人ローン残高」も同額減少しております。

④ 中小企業等貸出【単体】

○ 中小企業等貸出の期末残高は、前年同期末比25億円増加し、9,244億円となりました。

(百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
	21年9月末	21年3月末比	20年9月末比		
中小企業等貸出残高	924,457	△ 18,508	2,567	942,965	921,890
中小企業等貸出比率	70.90%	△ 2.02%	△ 6.34%	72.92%	77.24%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

8. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

20年9月末、21年3月末、21年9月末のいずれも該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

20年9月末、21年3月末、21年9月末のいずれも該当ありません。

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

20年9月末、21年3月末、21年9月末のいずれも該当ありません。

④ ロシア向け貸出金【単体】

20年9月末、21年3月末、21年9月末のいずれも該当ありません。

Ⅲ 有価証券の評価損益

○ 有価証券全体の評価損益は、単体106億円、連結108億円となりました。

1. 有価証券の評価基準

単体・連結とも同一の基準であります。

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(注)「その他有価証券」中の株式については、期末日の時価に基づいております。

2. 評価損益

(百万円)

【単体】	21年9月末			21年3月末	20年9月末
	評価損益	21年3月末比	20年9月末比	評価損益	評価損益
満期保有目的	1,709	2,980	2,381	△ 1,271	△ 672
その他有価証券	8,925	14,738	19,753	△ 5,813	△ 10,828
株 式	2,513	2,854	2,416	△ 341	97
債 券	6,168	7,223	6,010	△ 1,055	158
そ の 他	244	4,661	11,328	△ 4,417	△ 11,084
合 計	10,634	17,718	22,134	△ 7,084	△ 11,500
株 式	2,513	2,854	2,416	△ 341	97
債 券	7,910	10,213	7,800	△ 2,303	110
そ の 他	211	4,650	11,920	△ 4,439	△ 11,709

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表額と取得価額との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の評価において、市場価格と合理的に算定された価額との間に著しい乖離が生じ、市場価格が公正な評価額を示していないと判断されるものについては、合理的に算定された価額によっております。
3. 変動利付国債の一部について、平成20年12月に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」に区分を変更しております。
4. 平成21年9月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、7,011百万円であります。

(百万円)

【連結】	21年9月末			21年3月末	20年9月末
	評価損益	21年3月末比	20年9月末比	評価損益	評価損益
満期保有目的	1,709	2,980	2,381	△ 1,271	△ 672
その他有価証券	9,147	14,860	19,604	△ 5,713	△ 10,457
株 式	2,734	2,975	2,266	△ 241	468
債 券	6,168	7,223	6,010	△ 1,055	158
そ の 他	244	4,661	11,328	△ 4,417	△ 11,084
合 計	10,856	17,840	21,986	△ 6,984	△ 11,130
株 式	2,734	2,975	2,266	△ 241	468
債 券	7,910	10,213	7,800	△ 2,303	110
そ の 他	211	4,650	11,920	△ 4,439	△ 11,709

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表額と取得価額との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の評価において、市場価格と合理的に算定された価額との間に著しい乖離が生じ、市場価格が公正な評価額を示していないと判断されるものについては、合理的に算定された価額によっております。
3. 変動利付国債の一部について、平成20年12月に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」に区分を変更しております。
4. 平成21年9月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、7,092百万円であります。

IV 平成22年3月期業績予想

○ 平成22年3月期の当期純利益は、当初公表どおり、単体ベースで30億円、連結ベースで32億円を見込んでおります。

1. 単体

(億円)

	22年3月期 予想	21年3月期比		21年3月期 実績	21年中間期 実績
経常収益	424		△ 51	475	214
業務純益	74		71	3	34
コア業務純益	75		△ 5	80	33
経常利益(△は経常損失)	46		195	△149	26
当期純利益 (△は当期純損失)	30		117	△87	22

(注) コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益 - 金融派生商品損益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. 連結

(億円)

	22年3月期 予想	21年3月期比		21年3月期 実績	21年中間期 実績
経常収益	489		△ 55	544	250
経常利益(△は経常損失)	52		193	△141	31
当期純利益 (△は当期純損失)	32		117	△85	23

(注) 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであり、経営環境の変化等により計画または予想の数値と異なる結果となる可能性があります。